

那覇市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附事務取扱要綱

令和3年1月19日

公告第520号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する事業に対する法人からの寄附、いわゆる企業版ふるさと納税に関する事務取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 寄附対象事業 地域再生法第5条第15項の規定により内閣総理大臣の認定を受けた那覇市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた那覇市まち・ひと・しごと創生推進事業をいう。
- (2) 寄附対象法人 市の区域内に主たる事務所又は事業所が所在していない法人であり、かつ、青色申告書を提出している法人をいう。
- (3) 寄附金 寄附対象事業の実施のための費用として寄附対象法人が行う10万円以上の寄附金をいう。

(寄附の申出)

第3条 寄附対象法人は、寄附の申出を行おうとするときは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附申出書(第1号様式)を市長へ提出するものとする。

(寄附金の受領等)

第4条 市長は、寄附対象事業の事業費の確定後に事業費の範囲内で、又は那覇市まち・ひと・しごと創生推進計画に記載した寄附の金額の目安の範囲内で、前条の寄附申出書を提出した寄附対象法人から寄附を受けたときは、当該法人に対し、地域再生法施行規則(平成17年内閣府令第53号)第14条の規定により、当該寄附の額及びその受領した年月日を証する受領証(第2号様式)を交付する。

- 2 寄附対象事業の事業費が確定する前に寄附金を受領した場合、市長は、事業費が確定した後に寄附対象法人に対して事業費確定報告書(第3号様式)により報告す

る。

3 市長は、次に掲げる場合においては、寄附金の受入れを拒否し、又は受領した寄附金を返還することができる。

- (1) 寄附金が公の秩序又は善良の風俗に反すると認められるとき。
- (2) 前号に定めるほか、市長が特に必要と認めるとき。

4 市長は、前項の規定により寄附金の受入れを拒否し、又は受領した寄附金を返還したときは、その理由及び経過を記録しておく。

(寄附金の管理)

第5条 市長は、寄附金の適正な管理を図るため、寄附金台帳（第4号様式）を作成する。

(公表)

第6条 市長は、寄附の内容及び当該寄附金を充当した事業の状況について、市の広報誌やホームページ等を通じて公表する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、企業版ふるさと納税に関する事務取扱いに関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年1月19日から施行する。

第1号様式（第3条関係）

年 月 日

那覇市長 宛

所在地

法人名

代表者

法人番号

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附申出書

貴市で実施される予定である寄附対象事業に対し、下記のとおり寄附することを申し出ます。

記

1 寄附を希望する事業及び寄附申出額

寄附を希望する事業名	寄附申出額
	円
	円

2 法人名及び寄附額の公表について

- 法人名の公表を了承します (掲載社名： _____)
- 寄附額の公表を了承します
- 公表を希望しません

3 ご担当者連絡先

所属	担当者名	
電話番号		FAX番号
E-mail		
受領証等送付先		

第2号様式（第4条関係）

年 月 日

様

那霸市長 城間 幹子

受領証

地域再生法第13条の2に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、下記の寄附を受領したことを証明します。

記

1 事業の名称 _____
2 寄附年月日 _____ 年 月 日
3 寄附金額 _____ 円

○ 地域雇用開発助成金の対象となる事業に対する寄附として受領した場合には、以下のとおり、本受領証に追記すること。

※ 以下に該当する場合には、() 内に「○」をし、地域再生計画に記載したまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の区域及び実施期間を記載すること。
() 地域雇用開発助成金の対象となる事業（区域： ）（実施期間： 年 月 日～ 年 月 日）に対する寄附として受領したもの

第3号様式（第4条関係）

年 月 日

様

那霸市長 城間 幹子

事業費確定報告書

年 月 日付けで貴社から寄附を受領した、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、 年度の事業費が確定しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 事業の名称

--

2 確定した事業費及び当該事業に対する寄附の受領額

確定した事業費	円
当該事業に対する寄附の受領額	円
うち、貴社からの寄附の受領額	円

第4号様式（第5条関係）

寄附金台帳

番号	寄附申出日	寄附日	法人名	代表者	所在地	法人番号	寄附額 (円)	寄附対象事業名	法人名及び寄附額の公表	備考
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								
	年月日	年月日								

「法人名及び寄附額の公表」欄は、寄附申出書の2で、法人名及び寄附額の公表を了承している場合は「1」、法人名のみの公表を了承している場合は「2」、寄附額のみの公表を了承している場合は「3」、公表を希望しない場合は「4」、選択が無い場合は「0」を記入すること。